

たいし

第134号

発行/太子町議会 編集/議会広報委員会

議会だより

過日の東日本大震災において被災された皆様方に心より御見舞いと哀悼の意を表します。

震災発生後、五月十七日現在、約九千人の行方不明者がおられ、十一万人を超える方が窮屈な避難生活をされ、精神的なケアも懸念されております。加えて原発事故からくる風評被害が農漁業に重くのしかかり、日本の先行きが危ぶまれ、迅速な復興が必要不可欠となっております。

太子町は被災地への救援、復興、復旧支援に全力を挙げており、本町議会もその一端を担う覚悟であります。東北の桜は今年も咲きました。一刻も早く、被災者の皆様の心に花が咲く日を心より祈っております。

平成二十三年六月
太子町議会議員一同

平成23年3月定例会で決まったこと
5議員が 町政を問う (一般質問)
議会の動き

p 1 ~ p 4
p 5 ~ p 7
p 8

第1回定例会は、3月2日から、3月25日までの24日間にわたり開会されました。今定例会では、平成23年度一般会計予算をはじめ6特別会計及び水道事業会計の予算の審議が行なわれました。その他、乳幼児等の医療費助成に関する条例改正他7件、22年度補正予算等の議案が審議され、全ての議案を可決しました。

また、一般質問には、5人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



平成23年度各会計予算

会 計 名	予 算 額	対前年度伸率
一 般 会 計	4 2 億 8 1 6 7 万 6 千 円	2.9
国民健康保険特別会計	1 4 億 2 4 0 6 万 9 千 円	2.5
老人保健特別会計(※1)	0 千 円	皆 減
山田財産区特別会計	4 6 3 万 8 千 円	▲4.1
春日財産区特別会計	8 5 万 3 千 円	13.7
下水道事業特別会計	3 億 2 0 9 1 万 3 千 円	▲0.8
介護保険特別会計	8 億 5 9 2 0 万 4 千 円	1.6
後期高齢者医療特別会計	1 億 4 1 6 2 万 9 千 円	5.0
水道事業会計(※2)	2 億 5 8 4 2 万 3 千 円	▲7.9
合 計	7 2 億 9 1 4 0 万 5 千 円	2.0

※1 老人保健特別会計は、平成22年度をもって廃止しました。

※2 水道事業会計の予算規模は、収益的支出一減価償却費+資本的支出です。

条例改正

●乳幼児等の医療費の助成に関する条例改正

子どもの医療費助成拡充へ

入院で、中学校卒業まで医療費助成拡大

【内容】現在、通院で就学前まで、入院で小学校卒業までとなっていた医療費助成を、入院のみ中学校卒業まで（12歳→15歳）に引き上げる条例改正。

【予算額】乳幼児等医療費助成費全体で、2439万8千円。今回の入院助成3年引き上げ分として内、157万8千円増額。

【答】中学校卒業までの通院分への拡充はこれから先の大きな課題であると考える。



正 ●国民健康保険条例改正

質疑

問 中学校卒業までの入院分を新たに対象として

しているが、周辺市町村では通院分を実施しているところもある。今後どうするのか。

【内容】

①保険料賦課限度額の見直し：3万円の引き上げ。

②出産育児一時金：緊急の少子化対策として39万円支給されていたが、23年4月以降も39万円とする。

	国 基 準		
	現行		改正案
基礎賦課分	50万円	1万円↑	51万円
後期支援分	13万円	1万円↑	14万円
介護分	10万円	2万円↑	12万円

	太 子 町		
	現 行		改正案
	47万円	3万円↑	50万円
	13万円		13万円
	10万円		10万円

質疑

問 保険料の限度額の引き上げであるが、介護保険料を含めて、73万円というのは一般的に高いと思うかどうか。

【答】約70世帯の高所得者の限度額が高いか安いかを単純に考えられると高いという見方もできるが、限度額引き上げを実施することにより、中・低所得者層の保険料が軽減できることを十分に考慮している。

●町道路線の認定

【内容】民間の住宅開発により、新設された道路を町道認定する。

質疑

問 位置指定における町道の認定と管理はどうしているのか。

【答】町道認定部分は、全て町で管理している。

平成23年第1回定例会
議決結果一覧表

件 名	結果
当初予算	賛成多数
●一般会計	賛成多数
●国民健康保険特別会計	賛成多数
●山田財産区特別会計	可 決
●春日財産区特別会計	可 決
●下水道事業特別会計	可 決
●介護保険特別会計	可 決
●後期高齢者医療特別会計	賛成多数
●水道事業会計	可 決
補正予算	可 決
●一般会計（第4号）	可 決
●下水道事業特別会計（第3号）	可 決
●後期高齢者医療特別会計（第1号）	可 決
●水道事業会計（第2号）	可 決
条例改正	可 決
●議会の議員その他の非常勤の職員 の公務災害補償等に関する条例等 中改正	可 決
●職員の退職手当に関する条例中改正	可 決
正	
●特別会計条例中改正	可 決
●乳幼児等の医療費の助成に関する 条例中改正	可 決
●国民健康保険条例中改正	可 決
●消防団条例中改正	可 決
その他	
●町道路線の認定の件	可 決
●土地開発公社事業計画・予算・資 金計画報告	報 告
●南河内環境事業組合議会報告	報 告

特別会計等 30億972万9千円

9140万5千円を可決



主な計画事業

- たいしくん活用PR事業
- 鳥獣害防止総合支援事業
- 児童虐待対応事業
- オストメイト対応トイレ整備事業
- 社会福祉士等配置事業
- 子宮頸がん等ワクチン接種事業
- 小中学生医療費助成事業
- 中学校耐震補強等事業



中学校耐震工事が始まります



庁舎1階と福祉センターにもオストメイト設置

一般会計

質疑

問 地上波デジタル化の公共施設対策の状況、遮蔽地域、高齢者、低所得者対策は。

答 公共施設は、ほぼ設置終了済みで、役場と各集会所等を新年度予算で計上している。遮蔽地域と高齢者の対策はデジサポで対応し、低所得者には国がチューナーの無料支給を検討している。

問 企業立地促進奨励金は何年間奨励するのか。雇用促進奨励の状況は。

答 条例に基づいて支給しており、新年度予算で計上しているのは、健康器具会社に関する分であり、創業した翌々年から3年間支給する。雇用促進については、事業者が町内に求人広告を出したが、

現在応募がない。今後町内雇用を優先してもらえる。

問 太井川旧河川敷の設計委託とはどのような計画しているか。

答 大阪府による埋め立てが既に終わっているが、平成23年度中に底地を太子町に移管予定であり、その条件として遊歩道等道路用地として使用することとなっている。活用については地元と調整した上で憩いの場となる歩行者専用道路を考えている。

問 国の予算関連法案が議決されない場合どうするのか。

答 否決された場合でも直ちに影響するものではなく、資金が不足する場合は、財政調整基金の繰替運用等に対応していく。

問 障害者相談支援事業の内容と件数は。施設への斡旋もしているのか。

答 平成22年度相談件数は32名、延べ735件実施。役場窓口や電話での相談、自宅へ訪問しての相談も気軽にできるようにしている。また、日常生活に支障のある度合いに応じ、施設やサービスの利用につなげている。

問 新学習指導要領はいつから始まり、その内容は。

答 小学校は、23年度から全面的に実施し、言語活動の充実が求められている。5・6年生の外国語学習が必修科目に。中学校は平成24年度から全面实施となり、武道の単元では、太子町は剣道を選択する予定。

討論

【反対】 民主党の地域主権改革は、財源保障なく、自治体が担うべき学校給食・公立病院などの仕事を民間任せ

にしてしまう政策。府の大阪都の目標は、大型開発に府民の税金をばらまき、福祉などの住民に身近なサービスを切り捨てるもの。国や府に市町村への財源保障を求め、高すぎる国保や介護保険料の引下げと減免制度の拡充、循環バスで移動権の確保など、住民の福祉とくらしを守り応援することを求める。

【賛成】 重要性・緊急性が高い、少子・高齢化対策や教育環境充実、雇用促進も考慮した施策などに対し、予算が重点配分されている。

また、国の地域活性化交付金などの活用により、平成22年度の補正予算と一体的に編成されており評価できる。安全・安心のまちづくりを推進するため、行財政基盤の強化を図るとともに、安定した行財政運営に努められるよう要望する。

一般会計 42億8167万6千円

平成23年度 太子町予算

総額 72億

国民健康保険

質疑

問 徴収事務委託料とは、どのような業務委託をするのか。

答 現年度分保険料の徴収率を上げるために、電話等による納付の勧奨を役場において実施してもらう。

問 ジェネリック医薬品利用の差額通知を出すところがあるが、件数は増加しているのか。

答 件数は増加しており、差額通知、保険証送付時の啓発カード等により、推進していく。

討論

【反対】 全国の国保料は、この20年間で1.6倍、一人当たり3万円も値上がりしている。一方20年前は、240万円だった国保加入世

帯の平均所得は、09年度には、158万円まで落ち込んでいる。国保の財政悪化と高騰を招いている根本は、国の予算削減にある。さらに国保の広域化が行なわれれば、一層保険料が上がる。

【賛成】 年金生活者や、リストラされた方、最近の経済情勢からも、運営が苦しい。基金からの繰入金が増額、一般会計の繰入れ、国・府負担金など、有効活用した予算。

コールセンター委託、ジェネリック医薬品の差額通知を行い、特定健診・特定保健指導、人間ドック助成事業など保健事業を推進する姿勢は、評価できる。

後期高齢者

質疑

問 普通徴収の滞納者は生活困窮者か。資格証明書の発行は。

答 生活困窮者もいるが、数は少ない。普通徴収の口座振替での残高不足による未納が滞納となっている。また、資格証明書は発行しないとなっており、短期保険証で対応している。

討論

【反対】 府の平均保険料は7万6833円から8万728円の引き上げに。後期高齢者医療制度は速やかに廃止し、国民が納得できる医療制度改革を。

【賛成】 制度開始から3年が経過。周知が図られている。新たな高齢者医療制度が検討されているが、状況を注視し、振り回されることなく、円滑な運営を。

平成22年度 補正予算

一般会計

質疑

問 土地開発公社貸付金が約2億3千万と大きい額になっているがそのメリットは何か。

答 今までは、水道事業会計から有利子で借入していたが、健全化計画に基づいて、一般会計から無利子で貸し付けることにより、公社保有の土地の簿価を抑えることができる。

問 子ども手当の不用額が約3千9百万円と大きな額になっているがその原因は。

答 公務員の手当は地方自治体が負担するというところで、その件数が予想より多かった。

問 図書室の利用状況において、公民館の時の比較と、図書の管理はどうしているか。

答 貸出冊数が2月末現在で昨年度と比べて倍増している。図書の管理については、バーコードで管理できるようシステム化を今回の補正予算で計上している。

会 計 名		補 正 額	補正後の総額
一	般 会 計	1億5098万3千円	44億8946万円
下	水 道 事 業	▲373万円	3億2414万円
後	期 高 齢 者	-円	1億3488万4千円
水道事業	収益的	収 入	▲539万3千円
		支 出	▲881万9千円
	資 本 的	支 出	▲125万5千円
			8341万6千円

3月定例会の一般質問

町政を問う

5人の議員が登壇

自治会への加入率の低下について…………… P 5
 災害時の防災協定について…………… P 6
 太子町総合計画について…………… P 6
 町財政の現状と今後の展望について…………… P 6
 TPP（環太平洋連携協定）への参加に反対を…………… P 7
 子育て世代の負担軽減を…………… P 7
 医療費の無料化制度を…………… P 7
 住宅ローン金利引下げの相談窓口を…………… P 7

自治会への加入率の低下について

中村直幸 議員

問 現在、本町では47町会・自治会が運営。内、未加入者は何%か。その理由は何か。

答 全5千194世帯、中3千155世帯、60・7%の加入率。平成18年から5%低下。町も加入率の低下に歯止めをかけようと広報で提案した。未加入理由は、生活基盤が整った為、助け合いの場として必要性が薄れ、価値観が多様化し隣近所の接点が少なくなった。町会等は役員の高

齢化等による活動の停滞等があると思われる。全国的な傾向。

問 自主防災組織について41町会に聞いたところ組織を作れば補助金ももらえるという程度の認識。現に災害を想定した避難訓練等も行われていない。どこへ避難すればいいか課題は沢山ある。必要なことは正しい知識、情報、備えだと思ふ。それは物であり、システムであり、人の心の備えであり、助け合いの心が自治会・町会のつながりだと考える。自主防災、町会の繋がりをどう考えるのか。

来た。一人では出来ないことも地域で力を合わせれば出来るという事例。

要望 災害に備え、自治会・町内会未加入者も含め共通認識や危機感を共有することが急がれる。常に訓練を重ね、安心・安全な太子町を目指して頂くことを強く要望する。

答 阪神・淡路大震災発生時、北淡町では自衛隊到着時には救助はほぼ終了。地域の繋がりが強く、どの辺りを探せばよいか近所の方が知っていた為救助出



いわき台集会所

災害時の 防災協定について

田中祐一 議員

問 大規模災害発生時には、庁舎や公共施設の損壊、職員の負傷等により、被災自治体の災害対応能力は著しく低下する。このような事態に対処する手段の1つとして、様々な民間業者と、その特性に合わせ、分野別に各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、太子町として協定を締結すべきと思うが、町としての考えは。

答 計画がスタートした。しかし、地方自治法の改正が国会で審議され、その中で、総合計画の策定義務が削除されておられ、法的根拠がなくなろうとしている。その場合、今の総合計画の位置づけを太子町としてどう考えるのか、又中間点の5年が経過し、評価はどう考えるのか。

政破綻が危惧されていた。町を取り巻く環境が変化している。計画の変更を行なう考えは。新たな総合計画を策定していく場合住民の参画等、どのように指針を作るのか。

答 基本計画の柱等の見直しは現在では考えてない。次期総合計画の策定は、多くの住民との協働による計画策定等を検討し、従来の総花的な総合計画ではなく、より実効性のある住民に身近な計画となるよう検討したい。

答 避難所の確保はもとより、地域の保有する資機材・人材・物資等の能力を積極的に活用するため、民間事業者との災害時応援協定の実現に向けて今後取り組みを進めたい。

Q 太子町総合計画について

問 平成18年4月に10年の第4次太子町総合

答 基本構想は、今後もちまづくりでの指針となる計画と認識する。選択と集中による行政運営を進めてきた結果、図書室の整備を始め、一定のまちづくりを進めることができたのではと、評価する。

問 昨年末に5年ごとの国勢調査が実施され、速報値で町として初めて前回より268名が減。また、5年前の時点で平成23年には財

要望 今後の総合計画は、他の市町村と横並びではなく、太子町の特徴を出すべき。私が見つけたいのは、「子育て・教育」を前面に出すことを今後のまちづくりの中心として考えて頂くよう、強く要望する。

町財政の現状と 今後の展望について

建石良明 議員

Q 行財政改革の 現状と課題

問 23年度予算では、教育環境の整備や福祉施策の充実を図っている。この予算の根底には平成17年度から取り組んできた行財政改革が大きな役割を果たしている。現在進めている太子町行財政改革実施計画（案）も22年度が計画年度の終了年度となっている。今後の取り組み及び、これまでの行財政改革の評価を踏まえ現状と課題を問う。

の行財政改革（実施計画）においても同程度の効果額を見込み、財政状況が着実に改善されている。地方分権時代における基礎自治体として、地域に密着した質の高い行政サービスを提供する為にも、引き続き行財政改革を推進していく。

Q 「選択と集中」 今後取り組む事業について

問 教育環境の整備として今後取り組むべき事業として、本町の「中学校給食の導入」についての考えを問う。

問 23年度一般会計予算において、行革方針のもと23年度以降においても継続して実施される事業が計上されている。中でも教育環境の整備として学校施設整備の耐震化整備率100%の早期実現をめざしているが、具体的な計画、財源の手立てを問う。

答 平成21年の学校給食法改正など、学校教育での食育も必要である。現施設の増改築や、ランニングコストに多大な財政負担が伴うが、大阪府において財政支援が示されたことから、中学校給食導入について前向きに検討していく。

答 平成17年度から3年間にわたる「集中改革プラン」のもと、すべての分野にわたって見直しに取り組んできた。その結果、「財政再建団体への転落」を回避し、約6億円の財政効果額を確保した。さらに平成20年度から

答 23年度（本年度）

TPP (環太平洋連携協定) への参加に反対を

西田つく子 議員

問 TPPは、金融、保険、医療、労働、環境や官工事など全ての自由化を進める枠組み。農水省の試算では、日本の食料自給率は現在の40%から13%に、米の生産も90%減、砂糖や小麦等はほぼ壊滅するという。関連産業も含めて350万人もの雇用が失われる。TPP参加に反対、慎重な対応を求める意見書の可決は、1100自治体を超えた。大阪南農協も太子町の農業委員会も反対の声を上げている。田畑が荒れば国土が荒れ、太子町の豊かな緑が失われる。是非反対の表明を。

答 全国町村会で、昨年10月の緊急決議に続き、12月に特別決議があった。TPP参加検討が先行し、影響試算や国内対策の検討が後追いになるという政府

の姿勢は、慎重さを欠いた対応で、国民の理解を得られるものではない。TPP反対を明確に表明するというもの。この1月に本町の農業委員会からの「TPPの参加は断固反対であり、政府国会に対して働きかけを行ってほしい」との要請書を受け受理した。TPPに参加した場合、本町農業分野でも輸入米等との価格競争により、農家の収入の減少や、米の作付が減ることで遊休農地の増加が懸念されると共に、安全・安心な食生活を確保すること等、心配される。

Q子育て世代の負担軽減を

問 全国的にこの10年間で、就学援助利用者がほぼ倍化しているというが、本町でも増えているのか。国は22年

度予算で国庫補助金にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を対象の費目に追加したが、本町も追加を。駐輪代の負担も大きい。南阪奈道路下の空き地を借りて無料駐輪場の確保を。

答 20年度の小学生認定者数は97名、中学生は53名。21年は小学生110名、中学生48名。2月末日時点の小学生127名、中学生55名。要綱で生活保護法の保護基準をベースに世帯全員の所得が1・25倍の範囲内であること等を条件としている。国基準を上回る単価設定を行っている状況で、追加は考えていない。現在、駐輪場が確保されており700台に押し約550台の利用。新たに自転車置き場を確保することは考えていない。

医療費の無料化制度を

阪口 寛 議員

問 先進諸国では、医療費の窓口負担ゼロが当たり前、我が国でも、健康保険に入っていれば無料だった。3割の負担が強いられ、今70歳以上の高齢者の負担も1割から2割に。医療制度の改善、高齢者と子どもの医療費無料化を進める必要がある。多くの都道府県では、

答 乳幼児等の医療費助成、通院で3歳未満

は大阪府など5団体。3歳から就学前まで実施する本町の負担は、1049万1800円。小学生の通院医療費助成拡大では更に1千万円程度が必要になる。高齢者の医療費の無料化は、東京都日ノ出町が75歳以上を対象に実施している。

要望 府が全国水準の小学校入学前まで助成をすれば、本町では小学校卒業まで可能に。府に強く助成の引き上げを求めて頂きたい。高齢者医療費の無料化は、石川県の川北町、長野県の原村等がある。医療費の窓口負担ゼロを目指し、他の市町村に負けない施策を求めらる。

Q住宅ローン金利引き下げの相談窓口を

問 金利負担軽減化の

為、中小企業金融円滑法が施行された。金融機関は中小業者、又は住宅ローンの借り手から申し込みがあった場合、貸し付け条件の変更等の措置をとらなければならぬ。しんぶん「赤旗」を読んだ人が金融機関に相談し、2・8%の金利が1・7%になって、返済額が740万円も減った等の声が紹介されているが、金利引き下げが可能なこの制度自体は知られていない。町として、この制度を広報等で知らせたり、相談窓口の開設、月1回の消費者相談で取り上げてはどうか。

答 金融機関で既に相談窓口が設置されているので、新たに相談窓口を設けないが、広報等により法律の周知に努める。

議会のうごき

研修報告

広報研修会



2月17日から、18日にかけてまして、東京・シエーンパツハ・サボ―会館におきまして開催されました『町村議会広報研修会』に委員長、副委員長が、参加しました。

一日目は、広報誌を作成するにあたって、必要とされる「校正力」「企画・レイアウト」「撮影」など、各々専門の先生から講義を受けました。

『たいし議会だより』作成では、議事録を基本に要約する制約がある中で、いかにわかりやすく伝えるかで、苦勞しています。学んだことを生かして、「読みたくなる」紙面づくりをすすめていきたいと改めて感じました。



議会議員視察

3月22日、議員全員参加で、給食センターの視察、給食の試食を行いました。

昭和62年（1987年）に太子町の小学校給食は、始まりました。当初は、磯長、山田、両小学校のみの給食でしたが、平成14年10月からは、町立幼稚園にも年間30回、給食が届けられています。地場産の野菜をつかしながら、手作りの給食を子どもたちに味わって欲しいと献立にも苦心されておられます。

栄養士さんの話を聴きながら食育の一端に触れることができました。「食育」という観点から、太子町も義務教育全体を考える時期に来ているのかも知れません。（一ヶ月、4100円、試食は300円です。）

給食センター



手作りのおいしい給食

議員表彰

22年表彰議員に

大鳥 正弘氏



10年表彰議員に

阪口 寛氏



平成23年第59回大阪府町村議長大定期総会において、多年にわたる町議会議員として自治振興の発展貢献に対し、表彰されました。

議員の香典・弔電を自粛、廃止しています

太子町議会では、町民の皆様の弔事に際しまして、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、議員個人の香典等を自粛する申し合わせを行っています。

皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



第2回定例会は、6月です。ぜひ、傍聴にお越しく下さい。